



## 2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月15日

上場会社名 株式会社ココナラ 上場取引所 東  
 コード番号 4176 URL <https://coconala.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木 歩  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 松本 成一郎 TEL 03(6712)7771  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第3四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	2,787	—	△392	—	△390	—	△382	—
2021年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 △384百万円 (ー%) 2021年8月期第3四半期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	△16.52	—
2021年8月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2022年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年8月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 2022年8月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	4,002	2,440	51.5
2021年8月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 2,061百万円 2021年8月期 ー百万円

(注) 2022年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年8月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,820	—	△580	—	△575	—	△560	—	△24.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。なお、2022年8月期の連結業績予想につきましては、本日（2022年7月15日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	23,484,200株	2021年8月期	22,380,500株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	—株	2021年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	23,127,305株	2021年8月期3Q	20,884,866株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社の事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化する中、全国のワクチン接種が進み、在宅時間が短縮されオンラインでの取引全体の成長率が鈍化するなど、先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、プロダクト機能開発に注力する一方、マスメディア等を通じたユーザー層の取り込みを強く推進するべく、2021年8月より開始したTVCMを2022年1月に一新し、日本全国を対象としたTVCMを実施してきました。また、2022年5月より決済手段の拡充によるユーザーの利便性向上を目的として新たに後払い決済サービス「こんど払い by GMO」を導入しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の流通高は9,279,042千円、営業収益は2,787,846千円、営業損失は392,418千円、経常損失は390,865千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は382,087千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① コナラ

「コナラ」においては、2021年8月より開始したTVCMを2022年1月に一新し放映することで、引き続き積極的なマーケティング投資による購入者の登録数の拡大を図っております。また、2022年5月より決済手段の拡充によるユーザーの利便性向上を目的として新たに「こんど払い by GMO」を導入しました。特に制作・ビジネス系の成長が全体の流通高の伸びをけん引しております。

この結果、営業収益は2,516,145千円、セグメント損失は383,182千円となりました。

#### ② コナラ法律相談

「コナラ法律相談」においては、ユーザーと弁護士のマッチング精度・量ともに順調であることから有料登録弁護士数が拡大しており、これを背景として弁護士からの広告収入である固定の利用料も成長しております。

この結果、営業収益は271,700千円、セグメント損失は2,504千円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,002,666千円となりました。

この主な内訳は、現金及び預金の2,851,337千円であります。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,562,600千円となりました。

この主な内訳は、預り金が873,943千円、前受金が442,325千円、未払金が217,984千円であります。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,440,065千円となりました。

この主な内訳は、資本金が1,202,810千円、資本剰余金が2,347,899千円、利益剰余金が△1,488,871千円であります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,851,337
売掛金	297,566
前払費用	79,849
その他	128,579
流動資産合計	3,357,333
固定資産	
有形固定資産	
建物	102,682
工具、器具及び備品	82,011
減価償却累計額	△63,737
有形固定資産合計	120,957
無形固定資産	
ソフトウェア仮勘定	8,372
無形固定資産合計	8,372
投資その他の資産	
差入保証金	181,367
長期前払費用	1,111
投資有価証券	329,700
その他	3,823
投資その他の資産合計	516,002
固定資産合計	645,332
資産合計	4,002,666
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	217,984
未払費用	15,486
前受金	442,325
預り金	873,943
賞与引当金	3,162
ポイント引当金	3,618
クーポン引当金	6,079
流動負債合計	1,562,600
負債合計	1,562,600
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,202,810
資本剰余金	2,347,899
利益剰余金	△1,488,871
株主資本合計	2,061,838
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	50
その他の包括利益累計額合計	50
新株予約権	5,500
非支配株主持分	372,677
純資産合計	2,440,065
負債純資産合計	4,002,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
営業収益	2,787,846
営業費用	3,180,264
営業損失(△)	△392,418
営業外収益	
受取利息	14
受取還付金	1,587
その他	130
営業外収益合計	1,732
営業外費用	
支払利息	179
営業外費用合計	179
経常損失(△)	△390,865
特別利益	
新株予約権戻入益	4,500
特別利益合計	4,500
税金等調整前四半期純損失(△)	△386,365
法人税、住民税及び事業税	1,719
四半期純損失(△)	△388,085
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,997
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△382,087

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純損失(△)	△388,085
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,844
その他の包括利益合計	3,844
四半期包括利益	△384,241
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△381,963
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,277

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより当社が提供するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるために、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は8,705千円減少し、営業費用は13,659千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,953千円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は5,595千円増加しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期会計期間より契約負債に該当するものを「前受金」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注1）	合計（注2）
	ココナラ	ココナラ 法律相談	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	2,516,145	271,700	2,787,846	—	2,787,846
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への営業収益	2,516,145	271,700	2,787,846	—	2,787,846
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,516,145	271,700	2,787,846	—	2,787,846
セグメント損失（△）	△383,182	△2,504	△385,687	△6,730	△392,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失と一致しております。

(追加情報)

報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、前事業年度までは「ココナラ」事業のみの単一報告セグメントとしてセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当該報告セグメントに含まれる事業セグメントである「ココナラ法律相談」の占める割合が大きくなったため、第1四半期累計期間から新たな報告セグメントとして開示する方法に変更しております。そのため、報告セグメントを従来の単一セグメントから「ココナラ」、「ココナラ法律相談」の2区分に変更し、セグメント情報の開示を行うことといたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。